

吹田市国民保護協議会条例

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第40条第8項の規定に基づき、同条に定めるもののほか、吹田市国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法の例による。

(委員の定数)

第3条 協議会の委員の定数は、40人以内とする。

(会長の職務代理)

第4条 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(幹事)

第6条 協議会に幹事を置くことができる。

2 幹事は、委員の属する機関の職員のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員を補佐する。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。